

3.11—新潟を知る

備蓄

自治体に危機感注文急増

「中越」教訓開発進む

八海山を望む南魚沼市佐。米飯加工業「めし徳」の工場がフル稼働を続けていた。製造しているのは食事制限中の人に向けに特別なコメを使った備蓄食「はんこ」。

タパンク質の体内吸収率が一般的のコメの半分程度とされる県産米「春香」を使ふ。エコ・ライスの栄養士平石節子さん(56)は「腎臓に5千食以上を届けた。その後は東海地震などで被災が予想される愛知、静岡両県内などの約40自治体から新規の注文があつた。そのうちの一、愛知

✓(C9)

目覚める 食料基地

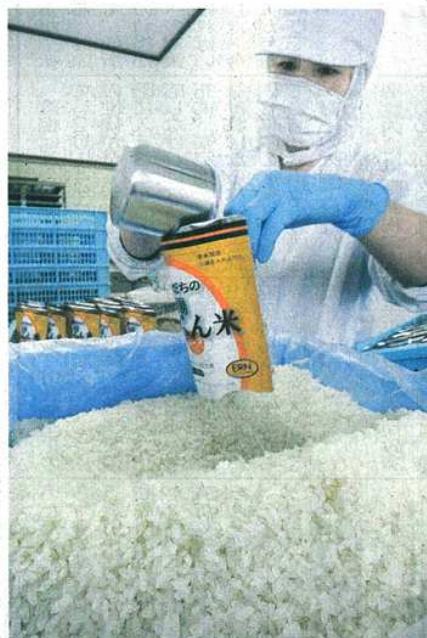


新潟日報

題字 會津 八一

発行所
新潟日報社
〒950-1189
本社 新潟市西区善久772
郵便摺合口座 00620-2-5

2012年(平成24年)
5月18日
金曜日



エコ・ライスのマネージャー 永井有さん(48)は「自治体の考え方方が震災前後でがらりと変わった」と実感。NICOの防災・発するための勉強会を開催。事業創造機構(NICO、新潟市中央区)の防災・救災産業研究会2004年の7・12水害や中越地震を受け、翌年7月に県内35社が参加して発足。防災・救急用品を各社が開発したのは、にいがた産業創造機構(NICO、新潟市中央区)の防災・救災産業研究会2004年の7・12水害や中越地震を受け、翌年7月に県内35社が参加して発足。一部には中越地震の復興支援基金からの支援金が充てられ、はんぶん米の開発をはじめとしたのは、にいがた産業創造機構(NICO、新潟市中央区)の防災・救災産業研究会2004年の7・12水害や中越地震を受け、翌年7月に県内35社が参加して発足。一部には中越地震の復興支援基金からの支援金が充てられ、

社長の高橋治雄さん(73)は、「NICOでは今後、大規模災害に加え、暴風雨や停電にも対応する商品開発と販売に向け、新たな研究会議を設立する予定。6月にも参加企業の募集を始める」と述べている。

産業研究会、中越地震などの教訓と県内企業の技術力を生かすために各企業にドバイスしてきた。

「震災を機に社会の防災意識が高まっているので、今後も需要が伸びていきそうだ」とみる。